



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4069号 2017.12.10 発行

【政策パッケージ】 政府が政策パッケージを閣議決定 2兆円規模「人づくり革命」と「生産性革命」を後押し

産経新聞 2017年12月8日

政府は8日の臨時閣議で、2兆円規模の政策パッケージを決定した。安倍晋三政権の看板政策「人づくり革命」と「生産性革命」の実現に向け、平成32年4月からの幼児教育の無償化や、企業の賃上げを後押しする法人税の負担軽減などを盛り込んだ。「大きな壁」と位置付ける少子高齢化に対応し、日本経済の持続的な成長を目指す。

安倍首相は臨時閣議後、記者団に「人材、設備への投資を大胆に促し、日本経済の生産性を飛躍的に押し上げていく。子供たちの未来に予算を振り向け、社会保障制度を全世代型へと転換する」と強調した。

人づくり革命では、3～5歳児の幼稚園や保育所、認定こども園の費用を無償化。5歳児は31年4月から前倒しで始め、32年4月に全面实施する。認可外保育所などの扱いは来年夏までに結論を出す。0～2歳児は住民税非課税世帯を対象に無償化する。待機児童解消のため、32年度末までに32万人分の受け皿整備を進める。保育士の賃金も31年4月に1%（月3千円相当）引き上げる。

大学、短大、専門学校など高等教育の無償化は対象を低所得世帯に限定して32年4月から行う。住民税非課税世帯は国立大の入学・授業料を免除し、私立大の場合も一定額を免除。給付型奨学金も拡充する。

こうした施策の財源は31年10月

政策パッケージの主な項目

人づくり革命	幼児教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 3～5歳の認可保育所はすべて無償化。認可外の対象範囲などは来年夏までに結論 0～2歳の保育所は当面、住民税の非課税世帯が対象 3～5歳の幼稚園は子供・子育て支援新制度の公定価格を上限に支給 平成31年4月から一部スタートし、32年4月から全面实施 	
	待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> 32年度末までに32万人分の受け皿整備 保育士について、31年4月から1%（月3000円相当）賃上げ 	
	高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯限定で、授業料減免を拡充し、給付型奨学金を増額する 住民税非課税世帯は国立大の授業料を免除 給付型奨学金で生活費もまかなう 学生の単位取得や成績次第で支援を打ち切る 32年4月から実施する 	
生産性革命	私立高校の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯は実質無償化、年収350万円未満は最大35万円、590万円未満は最大25万円まで支給 消費税の使途変更で活用できるようになる財源を確保 	
	財源	<ul style="list-style-type: none"> 1兆7000億円を消費税、3000億円を企業からの拠出金でまかなう 	
	来年夏に向けての検討継続事項	<ul style="list-style-type: none"> リカレント教育（学び直し）のほか、オーストラリアの高等教育拠出金制度「HECS（ヘックス）」といった外国事例など 	
生産性革命	総論	<ul style="list-style-type: none"> 32年までの3年間を「集中投資期間」とし、政策を総動員 日本の生産性の伸び率を年2%まで倍増させる 32年度までに設備投資額を10%増加、30年度以降の3%以上の賃上げを目指す 	
	中小企業・小規模事業者	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資後押しのため固定資産税の負担を減免、「ものづくり補助金」の予算措置を拡充 円滑な世代交代を進めるため、事業承継税制を抜本拡充 	
	企業の収益性向上・投資促進	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げや人的投資に積極的な企業は法人税の実質的な税負担を軽減 消極的な企業には果敢な経営判断を促す税制措置 	
	ソサエティ5.0の社会普及と破壊的イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 法規制を一時的に停止する新規制緩和「サンドボックス」を制度化 自動走行、遠隔診療、介護ICT化などで生産性が伸び悩む分野を改革 	
	インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 電波制度改革に関し、規制改革推進会議の答申を着実に実施 第5世代（5G）通信システムを32年をめどに世界に先駆け実現 	
	ベンチャー支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 起業を支援する「スタートアップ・プログラム（仮称）」を来年度開始 	
	その他		

の消費税率10%への引き上げに伴う増収分の1兆7千億円と、企業が拠出する3千億円で賄う。

公明党が求めていた私立高校授業料の実質無償化は、これまで給付型奨学金に使われていた予算などで財源を確保した上で、年収590万円未満世帯までを対象に実施する。

一方、日本経済の成長率を高める生産性革命は、32年までの3年間を集中投資期間と位置付けた。

企業収益を賃上げや設備投資につなげるため、安倍首相は8日の与党との会合で「3%以上の賃上げを行った企業は法人税負担を25%、革新的技術で生産性向上に挑戦する企業は20%まで引き下げる」と述べた。中小企業が設備投資を行った際の固定資産税の減免などにも取り組む。

報酬改定、プラスに

公明新聞：2017年12月8日

厚労省に党調査会 診療・介護・障がい以て要望

公明党社会保障制度調査会（会長＝榎屋敬悟衆院議員）と厚生労働部会（部会長＝同）は7日、衆院第1議員会館で会合を開き、厚労省に対し、2018年度予算編成を巡る診療、介護、障がい福祉サービスの各報酬の同時改定について要望を行った。高木美智代厚労副大臣（公明党）が応対した。

榎屋氏は、地域包括ケアシステムを構築するために在宅医療や介護の充実、人材の確保などを進める重要性を強調。「診療報酬本体や介護報酬全体をプラス改定とし、障がい福祉サービスについても処遇改善などを漏れなく行うべきだ」と訴えた。

高木副大臣は「しっかり頑張っていく」と要望を受け止めた。

夢は銀座でレストラン 精神障害者がイタリアで研修 ローマ＝河原田慎一



朝日新聞 2017年12月10日
日本の精神障害者が、イタリアでパスタの打ち方などの調理を学んだ＝伊北部ボローニャの社会協同組合「エタペータ」提供



精神障害者がイタリアに行って料理や農業を学び、将来は東京・銀座でレストランを開く――。障害者の就労支援をしている東京都内の団体がそんな試みを行っている。イタリアは精神科病院が全面的に廃止され、精神障害者は地域社会で生活するのが基本だ。イタリアに学ぶことで、障害者が働くことへの印象を変える狙いもあるという。（ローマ＝河原田慎一）

「イタリアで人情の温かさに触れ、物をつくる楽しさを知った。声を出す自信も持てるようになった」

イタリア北部ボローニャで9月から1カ月間、パスタ作りなどの研修を受けた渡辺淳さん（31）は、そう話す。日本では珍しい種類のパスタの作り方も現地で学んだ。レストランで身につけた技術をメニューに生かしたいと考えている。

障害者に職 四方よし

日経産業新聞 2017年12月5日

LITALICOとウェルビー

2018年4月に民間企業に対する障害者の法定雇用率が現行の2%から2.2%に上がる。



だが、法定雇用率を達成している企業は全体の半数に満たない。特に心にハンディキャップを持つ人の就労は、身体障害者よりも遅れがちだ。この問題をビジネスを通じて解決しようとするLITALICO（リタリコ）とウェルビーの2社取材した。

障害者の就職を支援するリタリコの事業所（横浜市）

「自信を持てるようになった」。教育関係の会社で事務職として働く渡辺恵理さん（34）はリタリコで就労支援を受けた日々を振り返る。

渡辺さんは大学を卒業するころにうつ病を患い、その後に広汎性発達障害と診断された。人とコミュニケーションをするのが苦手な障害だ。「自分より才能がある周囲の学生と比べて悩んでばかりいた」（渡辺さん）

書店員の仕事に挑戦したが、体調が悪化した。その後、地元の自治体を通じて障害者就労の道があることを知り、15年からリタリコで就労支援を受けることにした。支援期間は約1年。渡辺さんも通い始めてから1年で今の職場に就職した。

就労支援と聞けば、パソコンの操作やビジネスマナーを思い浮かべる。だが、リタリコワークス横浜桜木町の多田菜津美センター長（29）は「生活のペースを整えることから始める。スキルの習得はその後からだ」と説明する。

無職の期間が長いと昼夜が逆転した生活を送ってしまいがちだ。特に心にハンディキャップを抱える人はその傾向が強い。渡辺さんもまずは午前9時にリタリコの就労支援の拠点に「入社」するところから始めた。最初は週に2、3回。徐々にその日数が増え、半年後には週5日通えるようになった。

スキルを身につけた後は就職活動のサポートに移る。履歴書を添削したり、インターンシップ先の企業を紹介したり、面接の練習をしたりするところは、大学生を対象にした就活支援と同じ。違うのは、面接にリタリコのスタッフが同席し、障害の特性や配慮してほしい点を企業の採用担当者に補足して伝える点だ。

「文章をキーボードで入力するのは苦手だが、数字は得意」「時間はかかるが、作業は丁寧にできる」。就労支援を通じて知った本人の得意・不得意な点を説明する。

「履歴書を添削するときも『業務を覚えるのに少し時間がかかります』と直したり、『話しかけるときは、まず名前を呼ぶようにしてください』と付け加えたりする」（リタリコの多田センター長）

17年3月期にリタリコの支援で職を得た障害者は940人。12年3月期の2倍近くの水準だ。支援を始めた08年からの累計では、5千人を超える。支援拠点は全国に65カ所（17年11月時点）あり、約2200人が通う。

こうした取り組みは正式には「就労移行支援」と呼ばれ障害者総合支援法に基づいている。リタリコは就労実績に応じて地方自治体や国から報酬を得ている。17年3月期の就労支援事業の売上高は前期比6%増の43億円だった。

障害者の支援は主に社会福祉法人やNPO法人が担ってきた。利潤を目的とする株式会社が行うことへの違和感はないのか。リタリコと同様に、就労支援で収益を得ているウェルビーの大田誠社長（45）は「(我々の方



が) スピード感を持って安定したサービスを提供できる」と語る。

国は就労支援の報酬について、実績に比例させる加算報酬の割合を増やしている。多くの障害者を短時間で就労させるほど、多くの報酬を得られる仕組みだ。この仕組みでは、効率性が求められる株式会社の方が適しているとの考え方が成り立つ。リタリコとウェルビーを利用して就職した障害者の定着率(就職後6カ月)は8割を超える。

職を得て経済力を持つ障害者が増えれば、行政は福祉に割いている予算を節約したり、重い障害を持つ人への対応に、より多くの人員を充てたりできる。就労支援で株式会社が利益を得れば、行政はそれに課税できる。企業も障害者の法定雇用率を達成し、法令順守につながる。

支援する会社、障害者、行政、企業の4者すべてにメリットが及ぶ。いわば「四方よし」だ。そして、この状況を持続させるには、就業後も障害者をフォローする取り組みが求められる。

「自分は1人ではないと感じさせてくれた」。田中誠さん(43)はウェルビーの支援で約4年前から埼玉県内の高齢者施設で働く。田中さんは統合失調症のため、感情の起伏が大きくなることがある。就職後もウェルビーのスタッフが年に1回訪れて田中さんの様子を確かめ、田中さんの上司や同僚に対処法を教えたりしている。

支援拠点の内装にも工夫を凝らす。オフィスそっくりにしているため「実際に出社しているような気持ちになる」(大田社長)。埼玉県春日部市にある拠点では、営業や事務、広報などの仕事を模した作業を利用者に割り振っており「実践的な訓練につながる」(就労移行支援部の早川貴規エリスマネージャー)

ウェルビーの拠点は全国に57カ所(17年11月時点)あり、17年3月期に同社を通じて就職した人は前期比57%増の471人に達する。同社の18年3月期の単独売上高は前期比45%増の41億円に伸びる見通しだ。

心にハンディキャップを持つ人は全国に約400万人いるが、働いている人は少ない。「障害者の間でも就労支援は知られていない」(大田社長)。だが、この現状は四方良しの収益モデルを伸ばす余地が大きいことも示す。(企業報道部 駿河翼)

埼玉県警鑑識課の浜田久仁彦さん、障害者関係功労で内閣総理大臣賞 「挑戦しないのは損」

産経新聞 2017年12月10日

自立して社会参加し顕著な功績を挙げた障害者らに贈られる平成29年度障害者関係功労で、県警鑑識課指紋第一係長、浜田久仁彦さん(57)が内閣総理大臣賞を受賞した。全国警察からの受賞者は浜田さんのみで、「こつこつと37年間勤めて、周りの人の支えがあってここまで来られた」と喜びを語った。(宮野佳幸)

浜田さんは幼少期にポリオウイルスに感染。後遺症で運動神経にまひが残り、歩行が困難となったため、車いす生活となった。

高校卒業後、民間企業に2年間勤めていたが、県警に勤めていた車いすバスケットボールのチームメイトに「障害者枠での採用を受けてみないか」と誘われた。車いすで働きやすい環境だったこともあり、転職を決意。昭和55年に県警事務職員を拝命した。

37年間、同課で主に容疑者の指紋や掌紋の管理などの業務に従事。平成24年9月には、専門的で高度な知識・技能を有する「指紋鑑定官」の指定を受けるなど、鑑定業務のスペシャリストとして活躍してきた。

鑑識活動では現場に出ることはなく、採取した指紋の分類など裏方で警察業務を支える。「まったく素性が分からなかった人の身元が判明して、家族に返せたときはよかったです」とやりがいを話す。

仕事場では、自分より高い位置に設置された鑑識活動で使う道具もあり、苦勞した一面もあったが、「障害を理由に仕事を投げ出さないようにしてきた」。実直に業務に打ち込み続けたことが今回の受賞につながったと考えている。

今後については「賞をもらったからでなく、今まで通りこつこつ仕事をする」と謙虚な姿勢を崩さない。後輩には「障害を理由にチャレンジしないのは損なので、まずトライして」と呼びかけた。

個性光る障害者芸術作品 県立博物館に394点 読売新聞 2017年12月10日



多くの作品が展示されている会場

県障害者文化芸術作品展が9日、佐賀市の県立博物館で始まった。絵画や書、工芸など6部門で、個性が光る作品394点が展示されている。17日まで。

多様な文化や芸術を見て、楽しむ機会にしておらおうと県が主催し、17回目。

最高賞の知事賞には、宮崎浩さん（57）（神崎市）の写真「昔の名前ででています」が選ばれた。佐賀市諸富町や神崎市千代田町などで撮影した煙突の組み写真で、「作品にする着目点が面白い」と評価された。

宮崎さんは長年、フィルムで写真を撮り続けているという。「受賞は驚いた。撮りたいものを撮っており、ありのままを見てもらえたら」と話している。

会場には、昨年の県美術展覧会で知事賞に選ばれたデザイン画「どうぶつはみんなともだち」など、沖元よしきさん（大和特別支援学校高等部1年）の作品14点も特別展示されている。入場無料。

他の主な受賞者は次の通り（敬称略）。

◇イオン・佐賀大和店賞▽絵画 青木正実（武雄市）◇金賞▽書 丸久保ルイ子（鳥栖市）▽絵画 加茂賢一（唐津市）▽手芸 西村えつ子（まごころ授産所）▽工芸 平原圭介（武雄市）▽和・洋裁 藤井美佐枝（鳥栖身障者福祉協会）

盲ろう者の日常を描く 西原監督舞台あいさつ 中日新聞 2017年12月10日



「社会に必要でない人はいない」と語る映画「もうろうをいきる」の西原孝至監督（中）＝金沢市のシネモンドで

「社会に必要でない 人などいない」

視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろう者の日常を記録したドキュメンタリー映画「もうろうをいきる」の上映が九日、金沢市のシネモンドで始まった。初日は監督の西原孝至さん（34）＝富山市出身＝が舞台あいさつし、「社会に必要でない人などいない。それぞれが生きやすい社会にすることが大切では」と語り掛けた。（松岡等）

金沢で上映始まる

映画は、障害の程度やコミュニケーションの方法が異なる全国八人の盲ろう者の生活ぶりを丹念に取材。洗濯や家事をこなす女性、柔道に打ち込みながら恋愛に悩む若者、東日本大震災で自宅を流されても故郷にとどまろうとする男性らの日常生活を通し、当事者とその家族らの人生を浮き彫りにする。

撮影中の昨年七月に相模原市の障害者施設で入所者十九人が殺害される事件が起きた。西原さんは、映画に登場する横浜市生まれの盲ろうの女性が「通常」のコミュニケーションは取れなくとも家族にとってかけがえのない存在となり、その妹が「姉の代わりはいない」と語るシーンを挙げ、「重い言葉だと思った。一人一人に個性があり、社会はいろいろな人が集まってできている。必要がない人などいない。そんなメッセージも発したかった」と話した。

上映は十五日まで。日本語字幕付きで、スマートフォンで音声ガイドが聞けるアプリ「UDCast（ユーザーキャスト）」に対応している。

中古バッグやランドセル、鉢に再生 多治見の企業提案 岐阜新聞 2017年12月10日 メッセナゴヤに出展した「箱畑」＝名古屋港区、ポートメッセなごや



2017年12月10日 02:55

◆「ミニ菜園」職場に活気を

企業人も心を耕そう。岐阜県多治見市内の企業が11月、かばんやブーツといったリユース品を器にして野菜を育てる社内環境改善プログラム「箱畑」を異業種交流展示会「メッセナゴヤ2017」（名古屋市）に出展した。経営者を対象に“アートな菜園”での野菜栽培を通じて新たな視点や気付きを育てる試みで、最新技術が並ぶ会場で注目を集めた。

出展したのは、障害者就労支援事業所を運営するライフスタイルシティー（多治見市田代町、伊藤雄一社長）。Tシャツのデザインなどを手掛ける中、人材育成に焦点を当て、ライフスタイルのデザインを提案。

箱畑は、リユース品をプランターなどとして生かし、3カ月ほどかけて野菜を種から育てて収穫する会員制プログラム。リユース品の器を芸術的にアレンジし、新たな価値を生み出す過程をフェイスブックで公開する。

伊藤社長は「会員に評価してもらうことで自分らしさなどに気付き、それを仕事に置き換えた時、新たな発想や気付きが生まれる」と説明。「野菜を育てることは、人を大切にす

る心を育てること」と意義を強調する。箱畑をきっかけに、森林保護などの自然をテーマにした他の交流会に参加することもできる。伊藤社長は「これからは仕事以外の自分を見つけ人づくりにつなげる経営者が必要」とプログラム設立の理由を語る。

メッセナゴヤは日本最大級の異業種交流展示会で、同社は多治見商工会議所のブースの一角を使って初出展。ランドセルやブーツなどを器に使った箱畑で育つレッドキャベツやハーブ、イチゴなど10点ほどを並べた。

ものづくり企業の最新製品や技術が一堂に集結する会場で異彩を放つ展示に、来場者は「面白そう」と思わず足を止めた。期間中に行ったプレゼンテーションにも大手企業の関係者が多数訪れた。

同社は、職場向けの活用法「箱畑ルーム」を提案。箱畑をオフィスに幾つか置くことで「社員同士のコミュニケーションの向上や商品開発の発想力の強化につなげられる」とPRした。会場で伊藤社長は、最新技術の並ぶ出展企業のブースを眺めつつ「先端技術もいずれば廃れる。これからは人を育て発想力を磨かないといけない」と力を込めた。

発達障がい、複合支援へ 療育から自立まで 浦添市 県内初、20年度に施設

琉球新報 2017年12月10日

【浦添】浦添市（松本哲治市長）は2020年度の供用開始を目指し、市牧港の沖縄国税事務所牧港寮跡地に「発達障がい児（者）支援関連複合センター（仮称）」を建設する。発達障がいやその可能性のある児童と保護者が一緒に通える親子通所型の療育のほか、引きこもりや不登校になった小中高生への学習支援、さまざまな障がいのある人が就労体験ができる機能も持たせる。相談業務を充実させるため社会福祉士や臨床心理士の常駐も計

画しており、乳幼児から成人まで障がいのある人とその家族を支援する。

同様の一体型複合施設は県内で初めて。利用者とその家族が障がいの程度に応じて、相談から療育、学習支援、就労や自立に向けた総合的な支援を、施設内で受けることができる。

浦添市は市経塚に未就学の発達障がい児を支援する親子通所型の児童デイサービス「たんぽぽ園」があるが、通所を希望する親子が増え、新たな施設を求める声が上がっていた。相談態勢の拡充を求める声もあり、市は13年に策定した「市まちづくり実施計画」で発達障がい者支援施設の設置を掲げていた。

複合施設は(1)発達障がい児(者)支援センター(2)指定障害児通所支援事業所(親子通園型)(3)障がい者地域活動支援センターの3機能を基本にしており、4~5階建てになる見通し。市内の当事者団体で構成する作業部会が詳細について意見交換を重ねており、18年度に実施設計に入る。

建設用地は年内に先行取得する方針。総事業費は8~9億円になる見込みで、防衛省補助事業を活用する。市の負担は3割程度になるといふ。

児童が日常生活での基本的な動作や集団での適応訓練を行う施設、将来は発達検査も行えるように検査室の整備なども計画している。併設される成人向けの地域活動支援センターには箱の組み立てなどの軽作業ができる交流室や、1人暮らしに向けた宿泊体験が行える訓練室などの整備を検討している。

7日の浦添市議会12月定例会の一般質問で、嘉味田朝福祉部長は「当事者団体と一緒に考えながら、一番望ましい形の施設にしたい」と答弁した。濱崎早人氏(かがやけてだこ会)への答弁。(松堂秀樹)



ALS治療薬開発へ基金 宇宙兄弟 夢を現実に

東京新聞 2017年12月10日

ALS患者と家族が仲間に支えられながら生きる姿も描く漫画「宇宙兄弟」= (C) 小山宙哉/講談社

宇宙飛行士になるという子どもの頃からの夢を実現させた兄弟の姿を描く人気漫画「宇宙兄弟」。筋萎縮性側索硬化症(ALS)を発症した父を持つヒロインが、宇宙でALSに効く薬を開発する姿が描かれているのも特徴だ。作者の小山宙哉(ちゅうや)さんはALS患者に何度も話を聞き、交流を深めてきた。そして宇宙兄弟として実際にALSに効く薬を開発しようと、基金を設立した。寄付は1000万円に上る。15日に助成する研究者を決定する。(城島建治)

ヒロインは「伊東せりか」。子どものころ、父親がALSを発症した。父のように苦しむ人がいなくなってほしいと医師になり、宇宙空間でALS治療薬の開発を目指して宇宙飛行士に。国際宇宙ステーション(ISS)で実験に成功する—というストーリー。ALSを発症しながら、月に天文台の設置を目指す女性天文学者も登場する。

基金は「せりか基金」。小山さんの活動を支える作家エージェント会社「コルク」が宇宙兄弟ALSプロジェクトとして、小山さんの協力を得て今年五月に設立した。ホームページを立ち上げ、Tシャツなどチャリティー商品を掲載。約二千人が寄付を申し出て、総額は一千万円に上る。寄付はホームページからできる。

基金代表の黒川久里子さんは「『宇宙兄弟でALSを初めて知った。できることをしたい』といった声が寄せられている」と話す。

小山さんは「せりか基金はALSを治せる病気にすることが目的。宇宙兄弟で描いた未



来予想が、一日でも早く実現することを願っている」としている。

せりか基金は十五日、ALS治療薬の開発を目指す研究者二人を選び、八月末までに集まった計五百五十万円を助成する。来年以降も毎年十二月に研究者に寄付金を助成する。

小山さんのALSに対する理解を深めているのが、障害を理由に国会への出席を一時拒否されたALS患者の岡部宏生（ひろき）さんたちだ。岡部さんは「宇宙兄弟は私たち患者に夢を与え、精神的な支えになっている。多くの人が基金に賛同してくれて、うれしい」と話す。作品には、岡部さんをはじめ実在する患者と家族をモデルにした人物が登場する。

<宇宙兄弟> 子どものころから宇宙飛行士を目指していた兄弟が、困難に直面しても仲間を支えられ、成長する姿を描いた作品。講談社の漫画雑誌「モーニング」で連載中。アニメ化、映画化され、単行本の累計発行部数は1900万部を超える。

<筋萎縮性側索硬化症（ALS）> 全身の運動神経が侵されて筋肉が縮み、次第に身体を動かせなくなる難病。原因は不明。治療法も見つかっていない。

障害、年齢の枠超えダンス 「ベストプレイス」きょうさいたま市で特別公演



東京新聞 2017年12月10日
夏の定期公演で作曲家新垣隆さんの即興演奏に合わせダンスを繰り広げるメンバー（荒木隆男さん撮影/提供写真）

年齢や性別、障害などの枠を超え、人の持つエネルギー、美しさを伝えたいとダンスパフォーマンスに取り組むチームがある。年に一回の定期公演は満員の盛況で、十日にはさいたま市内で特別公演を開催する。（田口透）

加須市を拠点に活動する「ベストプレイス」。大学で表現体育を学んだ竹中幸子さんが英国のコミュニティーダンスなどに触発され、二〇〇〇年に立ち上げた。

「子ども向けのジャズダンス教室を開いていた。知的障害児を持つ母親が訪れ、その友達を含めた数人の親子で始まった」と竹中さんは振り返る。発足から数カ月、地元の行事で発表の場を得たことが、その後の活動の契機となった。「感動した」など多くの声が寄せられ、「面白いと思ってもらえる」と自信につながった。

重度障害の子も手をつないで輪になるなど、その人その人のできる事を重ね、ダンスを作っていく。月二回の練習、毎夏の定期公演。当初小学生だったメンバーも成長し、現在高校生から七十代の女性まで健常者、障害者合わせ二十七人が活動する。

チームは障害のある人のためではなく、他のメンバーもその人たちによって気付かされ、生かされているという。「ダンスは互いの動きを認め合う。それは『自分はここにいていいんだ、何をしてもいい』という安心感や自己肯定感も生み出している」

ダンスを福祉的側面で捉えるのではなく、あくまでもアートとしての美しさを見てほしいと強調する。「ダンスを通じて人と人とが感じ合う事、人のエネルギーを見せていきたい」

七月、加須市で開いた定期公演（十一回）は、作曲家新垣隆さんをゲストに迎え、立ち見が出るほどの盛況だった。新垣さんの即興ピアノや交響曲に合わせ、ベストパフォーマンスを繰り広げた。

十日午後一時からは、さいたま市の県立近代美術館講堂で他の障害者らも含めた特別公演も開く。入場無料。竹中さんは「ダンスを見てもらうことで活動を広めたい。メンバーの力をもっと生かしていきたい」と意気込む。ベストプレイス＝電 0480 (58) 8878。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行